

# 平成27年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和2（2020）年1月  
栃木県

## 事業の実施状況（平成30（2018）年度の状況）

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 3】 在宅医療推進支援センター事業	【総事業費】 1,015千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成27（2015）年度、平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標 ・在宅医療チームの増加、連携体制の構築 ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H26）→ 11施設（H29） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）	
事業の内容（当初計画）	広域健康福祉センターに「在宅医療推進支援センター」を設置し、地域における連携を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・連絡会議の開催：各在宅医療圏につき2回	
アウトプット指標（達成値）	・連絡会議の開催：4回（3圏域）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・在宅医療チームの増加、連携体制の構築 ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万人当たり） 7.9施設（H26）→ 7.7施設（H31.4月） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→19,335人*（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月	
	(1) 事業の有効性 本事業により在宅療養支援診療所届出施設数の増加には直接繋がらなかったが、在宅医療・介護連携関係者間で顔の見える関係の構築が進み、関係者間の連携による在宅医療の取組が推進され、各圏域での退院調整ルールの策定も進んだ。 なお、在宅療養支援診療所の届出数が想定を下回ったことについては、	

	<p>在宅医療を担う医師の高齢化や診療報酬の改訂等の影響によるものと考えられる。また、退院後に在宅医療を必要とする患者数が想定を下回ったことについては、退院患者の在宅医療の必要性を判断する病院職員や患者・家族等の理解不足の影響があったものと考えられる。</p> <p>今後は、引き続き、市町と関係団体との連携が推進されるよう地域の実情に応じたきめ細かな市町支援に努めていくとともに、入院する医療機関や在宅医療を実施する診療所の職員等のほか、患者やその家族に対して在宅医療に関する理解促進を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>広域健康福祉センター毎に取組を進めており、センター間で定期的に課題や好事例などの情報共有を行い、事業の効率化に努めた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費】 504千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成27（2015）年度～平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標 ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万当たり） 7.9施設（H26）→ 11施設（H29） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）	
事業の内容 （当初計画）	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・在宅医療推進協議会の開催：平成30年度3回 ・小児在宅医療推進協議会の開催：平成30年度3回	
アウトプット指標 （達成値）	・在宅医療推進協議会の開催：平成30年度2回 ・小児在宅医療検討会の開催：平成30年度0回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・在宅療養支援診療所届出施設数（人口10万当たり） 7.9施設（H26）→ 7.7施設（H31.4月） ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 19,335人*（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月	
	(1) 事業の有効性 アウトカム指標は未達成であるが、本事業により、関係団体や多職種による連携が推進したものと考えられる。 なお、在宅療養支援診療所の届出数が想定を下回ったことについては、在宅医療を担う医師の高齢化や診療報酬の改訂等の影響によるものと考えられる。また、退院後に在宅医療を必要とする患者数が想定を下回ったことについては、退院患者の在宅医療の必要性を判断する病院職員の理解不足の影響があったものと考えられる。 今後、医師の在宅医療への新規参画に対する施策や病院に対する在宅医療の理解促進に向けた啓発方法等について、本協議会の中で議論していく。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>協議会の開催については、事務的に開催するのではなく、課題・問題点を分析した上で必要な回数を開催することとし、必要最小限で実施した。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費】 717千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成27（2015）年度～平成31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者等の入退院時の切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を実現するためには、入院医療機関や在宅医療の関係者間の情報共有ツールやルールの構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標：  <ul style="list-style-type: none"> <li>退院支援担当者を配置している病院数（人口10万当たり）の増加</li> <li>病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）</li> </ul> </p>	
事業の内容（当初計画）	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会の開催：各年度7回	
アウトプット指標（達成値）	・研修会の開催：14回（H30年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：  ※「退院支援担当者を配置している病院数」について、医療計画作成支援データブックの数値がH26から更新されていないため、「退院支援（退院調整）を受けた患者数（算定回数）」を代替とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>退院支援（退院調整）を受けた患者数（算定回数） 29,302人（H28）→ 31,880人（H29）</li> <li>病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 19,335人※（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 各地域において他職種による研修会を開催したことで、入院医療機関に勤務する看護師と在宅医療に係る訪問看護ステーション等の看護師・介護支援専門員等との切れ目のない医療提供体制の構築を推進することができ、その結果として退院支援を受けた患者数が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部の研修会を午前・午後の同日開催としたことで、主催者の事務軽減に加え、参加者が集まりやすいよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 7】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	【総事業費】 913千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県重症心身障害児連絡会（社会福祉法人邦友会）	
事業の期間	平成30（2018）年度、平成31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）</p>	
事業の内容（当初計画）	重症心身障害児（者）に対する在宅医療を担う関係者の連携強化や人材育成、患者・家族への施設等の周知を図るため、講演会や研修会の開催等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の参加者数：各年度100人</li> <li>・地区別研修会の開催：各年度3圏域で開催</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の参加者数：159人（平成30(2018)年度）</li> <li>・地区別研修会の開催：3圏域で開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 19,335人<sup>※</sup>（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月</p> <p>(1) 事業の有効性 栃木県各重症心身障害児（者）施設における取組の結果、目標以上の参加者を得た。在宅支援にかかる多職種と情報共有し、在宅への円滑な移行に関して積極的な意見交換がなされた。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の重症心身障害児連絡協議会のネットワークを活用し、会場確保、事業周知等効率的に行い、ブロック毎の研修実施等により参加者の拡大が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 8】 医療的ケア児レスパイト事業	【総事業費】 950千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	短期入所事業所（病院等）	
事業の期間	平成30（2018）年度、平成31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行のため、レスパイトケアを担う短期入所事業所（病院等）の整備等が課題となっている。 アウトカム指標： ・短期入所事業所：5箇所（H29年度）→13箇所（H31年度）	
事業の内容（当初計画）	医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）の在宅移行を進めるため、短期入所事業所の開設に必要な備品等の整備を支援することにより、レスパイトケアを担う短期事業所の整備を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・整備を行う施設数：各年度4施設	
アウトプット指標（達成値）	・整備を行った施設数：1施設（H30（2018）年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・医療型短期入所事業所： 5箇所（H29（2017）年度）→5箇所（H30（2018）年度） ※新規開設への整備ではなかったため、事業所数としては増加していない。 (1) 事業の有効性 既設置事業所への整備であるが、整備により医療的ケア児（者）の受入れ体制の確保が図れた。今後も医療機関、事業所等における医療的ケア児の受入れ相談対応と併せて周知、目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 医師会、老人保健施設協会、障害者施設・事業協会等機関団体等と連携し事業周知における効率を図った。	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 10】 在宅医機能強化支援事業	【総事業費】 1,725千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会	
事業の期間	平成30（2018）年度、平成31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）	
事業の内容（当初計画）	郡市医師会による在宅医療における「退院支援」、「急変時の対応」、「在宅緩和ケア」、「死亡診断・死体検案」、「診療報酬」などをテーマにした医師向け研修会及び病院・診療所間の連携や後方支援体制について地域ごとに議論する診療所・病院連絡会の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会及び連絡会を行う郡市医師会数：6郡市医師会	
アウトプット指標（達成値）	・研修会及び連絡会を行う郡市医師会数：5郡市医師会	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 19,335人※（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、郡市医師会の取組を支援することで、研修会や診療所・病院連絡会が開催され、在宅医療を担う医師の裾野の拡大や病院・診療所間の連携や後方支援体制について議論が深まるなどの効果がみられた。 なお、退院後に在宅医療を必要とする患者数が想定を下回ったことについては、退院患者の在宅医療の必要性を判断する病院職員の理解不足の影響があったものと考えられる。 今後、事業の中の病院・診療所連絡会において、特に病院に対する在宅医療の理解促進を図るべく、継続して郡市医師会の取組を支援していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施主体を郡市医師会としたことで、支援が必要な在宅医療圏単位のみでの事業展開となり、コストの低下を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 11】 在宅療養支援体制強化研修事業	【総事業費】 1,639千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 21,605人（H31.6月）	
事業の内容（当初計画）	在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師をはじめ医療・介護関係者を対象に、在宅医療のテーマ別に研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会の開催：3回	
アウトプット指標（達成値）	・研修会の開催：2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況－退院患者数」 20,645人（H29.6月）→ 19,335人※（R1） ※H29.7月～H30.6月退院患者数232,015人 ÷ 12か月</p> <p>(1) 事業の有効性 特にACPをテーマとした研修会には約100名の参加を得ることができた等、在宅医療の提供体制強化や質の向上に効果があったものとする。なお、研修回数は事業の実施期間（約半年）が影響して目標値（3回）の達成はできなかったことから、今後は事業の実施時期等を工夫し、目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施については県医師会に委託することによって、研修会開催の周知等で四師会協議会の協力を得ることができ、コストの低下を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 12】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 2,135千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成27（2015）年度、平成29（2017）年度、平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族が状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,926件（H29年度）→ 2,190件（H30年度）	
事業の内容 （当初計画）	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・相談件数：平成29年度68件 平成30年度90件	
アウトプット指標 （達成値）	・相談件数：平成30年度76件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療件数 H30年度3,673件（前年+1,681件）	
	(1) 事業の有効性 相談支援やポータブル診療機器の貸出（H30年度96件、前年+20件）を通じて、在宅歯科医療提供体制の整備が一定程度促進され、在宅歯科診療件数の増加を図ることができた。今後とも、在宅歯科医療連携室の周知を図ることにより、相談件数の目標達成を目指す。 (2) 事業の効率性 県内の歯科保健の現状を熟知し、専門知識及び関係機関との連携体制を有する栃木県歯科医師会の取組を支援することにより、効果的かつ効率的に事業が執行された。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 13】 在宅歯科医療従事者研修事業	【総事業費】 621千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成27（2015）年度、平成29（2017）年度、平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅医療実施のためのノウハウや理解が不足していることから理解促進、スキルアップを図る研修事業を行う必要がある。	
	アウトカム指標： ・在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592件（H27年度）→ 1,926件（H29年度）→ 2,190件（H30年度）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数：平成29年度167人 平成30年度145人	
アウトプット指標（達成値）	・研修受講者数：平成30年度199人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科診療件数 H30年度3,673件（前年+1,681件）  (1) 事業の有効性 在宅歯科往診、栄養士との連携を内容とした研修を2回開催したことにより、在宅歯科医療件数の増加、診療の質的向上が図れた。 (2) 事業の効率性 県内の歯科保健の現状を熟知し、専門知識及び関係機関との連携体制を有する栃木県歯科医師会の取組を支援することにより、効果的かつ効率的に事業が執行された。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分No. 15】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント研修 事業	【総事業費】 641千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成27（2015）年度、平成29（2017）年度、平成30（2018）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の普及・充実のためには訪問薬剤指導の普及が重要であり、服薬指導に加え在宅療養患者の状態を主治医にフィードバックでき連携を図れる薬剤師の育成により、在宅医療の効率的な連携体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数（県薬剤師会調べ） 376件（H26年度）→ 729件（H29年度） ・在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数 129箇所（H30年1月現在）→ 160箇所（H30年度末）	
事業の内容 （当初計画）	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・研修会受講者数：60人	
アウトプット指標 （達成値）	・研修会受講者数：40人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数：729薬局（H31. 4. 1現在） ・在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数：195薬局（H31. 4. 1現在）	
	(1) 事業の有効性 在宅患者調剤加算の届出を行っている薬局数は、目標の160薬局を上回る195薬局となり、本事業の実施により、薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導ができる薬剤師を育成することで、在宅医療に対応できる薬剤師・薬局を増加させたことができたと考えられる。研修会受講者数については、研修開催箇所が当初予定の3ヶ所から2ヶ所での開催となってしまったため、令和元年度は3ヶ所で開催することにより目標達成を図る。 (2) 事業の効率性 研修に使用する研修機器を毎年活用することにより、研修費用のコストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費（平成30年度実績）】 134,009千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成27年度～平成31年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：平成30年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数19,438人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234床（8箇所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238床（14箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1箇所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234床（8箇所）	認知症高齢者グループホーム	238床（14箇所）	小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	234床（8箇所）											
認知症高齢者グループホーム	238床（14箇所）											
小規模多機能型居宅介護事業所	8箇所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,823床（71箇所）→2,057床（79箇所）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,202床（169箇所）→2,440床（183箇所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 94箇所→102箇所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所→2箇所</li> </ul>											
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型介護老人福祉施設の増 1,823床（71箇所）→1,910床（74箇所）</p>											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数17,715人 <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：16,927人から18,975人に増加した。</p>											
	(1) 事業の有効性											

	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が16,927人から18,975人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費（平成30年度実績）】 879千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（イベント会社に委託） ②栃木県	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図る。	
	アウトカム指標： ①新人介護職員の定着率向上 ②介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化による、介護業界全体の底上げ	
事業の内容 （当初計画）	①新人介護職員対象の合同入職式を開催する。 ②介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①入職式参加人数：200人 ②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：2回（WG 4回）	
アウトプット指標 （達成値）	①入職式参加人数：184人 ②介護人材確保対策連絡調整会議の開催：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①新人介護職員の介護職に対するモチベーションを高めるとともに、同期との交流の場を提供することにより、不安を解消し連帯感を醸成することで定着につなげる。 ②関係機関と連携した会議において介護人材確保に向けた事業を検討することにより効果的な事業の実施につなげる。	
	(1) 事業の有効性 ①終了後のアンケートに、出席したことでモチベーションが高まった、多くの同期と交流でき心強く感じた、等の回答が多くあり、介護職への定着につながる効果を感じられた。 ②介護・職能団体及び教育機関等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催することにより、人材確保に向けた具体的な取組の推進及び連携が図れた。	
	(2) 事業の効率性 ①県内の介護事業所の入職式を合同で実施することにより、事業の効率化が図れた。	



	②関係団体等が一堂に会する会議を開催することにより、効果的な施策の立案を迅速に行えた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 4】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費（平成30年度実績）】 5,745千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（メディア関係民間会社に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容 （当初計画）	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の小中高校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ②介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 ②口コミサイトのビューア数	
アウトプット指標 （達成値）	①介護のお仕事出前講座：小学校31校、中学校15校、高校11校で開催 小・中学生や保護者を対象としたバスツアーの開催 参加者：小学生 22人、中学生 15人、保護者 17人 ②口コミサイトのビューア数：2,690件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：①～②介護職の理解促進 介護職に対する理解促進が図られ、イメージの向上につながった。	
	(1) 事業の有効性 ①小中高校生に対して介護職の理解を深め、働く場所の選択肢の一つとして知らせることができた。 ②口コミサイトを利用した広報活動を行うことにより、より多くの県民に情報を発信することができ、イメージアップの向上を図れた。 (2) 事業の効率性 ①②各種手法を活用することにより、効果的にイメージ向上を図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	【総事業費（平成30年度実績）】 938千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした職場体験の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容（当初計画）	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験事業参加者：165人	
アウトプット指標（達成値）	職場体験事業参加者：57人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職復職者数 介護職復職者 5人	
	(1) 事業の有効性 介護の仕事を経験することにより、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図ることができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、体験終了後の就職相談が円滑に実施することができ、介護職への就労へと結びついた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 35-2】 中高齢者向け介護入門研修	【総事業費（平成30年度実績）】 1,275千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町	
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材の確保にあたり、地域住民の参入促進を図るため、市町が主体となった取組が求められている。 アウトカム指標： 介護分野への参入数	
事業の内容 (当初計画)	市町において実施する中高年齢者等に対する基礎研修等に要する経費への助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修の受講者数：125人	
アウトプット指標 (達成値)	研修の受講者数：72人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護分野への参入数 介護分野への参入数 1人 (1) 事業の有効性 市町において、人材の掘り起こし及び育成をすることにより、地域の実状に沿った人材の育成が図られた。 (2) 事業の効率性 人材育成に意欲的な市町への助成により、効率的に事業を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 6】 介護人材育成研修事業(福祉の担い手育成研修事業)	【総事業費(平成30年度実績)】 3,092千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県(介護員養成研修指定事業者に委託)	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、福祉分野への就労を希望する障害者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。 アウトカム指標： 障害者の介護職への参入	
事業の内容(当初計画)	福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。(定員20人×1回開催)	
アウトプット指標(当初の目標値)	障害者の初任者研修受講者：20人	
アウトプット指標(達成値)	障害者の初任者研修受講者：8人(うち6人修了)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 修了者6人中3人が就労(R1.5月現在。) (1) 事業の有効性 本事業の実施により、受講者の半数が県内介護事業所に就労した。 (2) 事業の効率性 介護員養成研修指定事業者への委託により、きめ細やかな研修及び就労支援を効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費（平成30年度実績）】 12,192千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。 アウトカム指標： 介護職への参入者の増	
事業の内容（当初計画）	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	雇用創出数：80人	
アウトプット指標（達成値）	雇用創出数：38人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 事業実施による介護職への参入者数 38人 (1) 事業の有効性 県内全域で求職・求人相談を実施することにより、県内における求職・求人のニーズを把握することができ、介護人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、専門的な事業を円滑に実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業(キャリアパス支援事業)	【総事業費(平成30年度実績)】 5,132千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	事業者団体等	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： 現場のニーズに合った研修の提供	
事業の内容 (当初計画)	事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000人	
アウトプット指標 (達成値)	介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,367人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修の実施回数 研修回数 138回	
	(1) 事業の有効性 人材不足等により研修へ派遣できない介護事業所への訪問研修等の実施により、介護に必要な知識を深めることができる。 (2) 事業の効率性 関連団体への補助事業により、県内全域で効率的に研修を実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 11】 介護職員研修等支援事業	【総事業費（平成30年度実績）】 761千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。	
	アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減	
事業の内容 （当初計画）	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	代替職員派遣：30人	
アウトプット指標 （達成値）	代替職員派遣：10人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 指標：研修受講者の増 8人	
	(1) 事業の有効性 実務者研修等を受講することにより、介護職員の資質の向上及びキャリアパスにつながった。 (2) 事業の効率性 本事業を活用し、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修を受講することにより、効率的に介護福祉士へのキャリアアップが図れた。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	【総事業費（平成30年度実績）】 617千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）に委託）	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、子育て等のため離職した介護福祉士に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした研修の実施により、介護職復帰者を増やす。	
事業の内容 （当初計画）	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：30人	
アウトプット指標 （達成値）	雇用創出数：12人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職復職者12人	
	(1) 事業の有効性 潜在的有資格者を対象とした研修を実施することにより、復職への不安を解消することができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、就職相談への対応や求人情報の提供が効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費（平成30年度実績）】 85千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会（福祉人材・研修センター）に委託）	
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： 介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。	
事業の内容 （当初計画）	社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修参加者：100人	
アウトプット指標 （達成値）	研修参加者：78人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修により、社会福祉施設の管理者としてリーダーシップを発揮するために必要な資質の向上につなげる。 (1) 事業の有効性 管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。 (2) 事業の効率性 研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 19】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費（平成30年度実績）】 2,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	5事業所（10台）の導入助成	
アウトプット指標（達成値）	6事業所（25台）の導入助成	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の身体的負担の軽減及び業務の効率化 事業の効果検証の結果、導入した全ての施設において職員の身体的負担の軽減が図られていた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボットを導入することにより、介護職員の身体的負担の軽減及び利用者の利便性の向上を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットを導入することにより、介護業務の効率化を図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分No. 20】 雇用管理改善事業者表彰	【総事業費（平成30年度実績）】 3,100千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	平成27年度～平成30年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護職のイメージアップ及び魅力ある職場づくりを推進するとともに、介護人材の確保・定着を図るため、働きやすい職場づくりに取り組む優良な事業所の表彰を実施し、その取組を紹介することで、県内事業所の雇用環境のボトムアップを図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰しその取組を紹介することで、魅力ある職場づくりを推進するとともに、介護事業所の雇用環境の改善を図る。</p>	
事業の内容 （当初計画）	働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰する。表彰式においてその取組を発表するとともに、事例を紹介する冊子を作成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	参加事業者数：20事業者	
アウトプット指標 （達成値）	参加事業者数：25事業者（表彰：6事業者）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：働きやすい職場づくりに関して優良な取組を行う介護事業所を表彰しその取組を紹介することにより、県内事業所の雇用環境の改善につなげる。</p> <p>(1) 事業の有効性 取組に対する表彰及びその取組を紹介することにより、介護事業所における意識の向上につながり、県内事業所のボトムアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護業界に精通している福祉系コンサル会社に委託することにより、事業を効率的に実施できた。</p>	
その他		